

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	国際機関への貢献			担当部局庁	情報流通行政局郵政行政部			作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	郵便課国際企画室			室長 中山 裕司	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第80号			関係する計画、通知等	万国郵便憲章第21条及びアジア=太平洋郵便連合憲章第13条				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	効率的で利用しやすい普遍的な郵便業務の質の永続的発展の促進及び郵便分野の国際協力の増進に寄与するため、万国郵便連合(UPU)及びアジア=太平洋郵便連合(APPU)の構成国として分担金を負担するとともに、UPUにおける災害対策強化の活動の支援を通じ、郵便業務に関する国際政策形成に当たって我が国の政策を反映させ、利用者利便の向上及びグローバルレベルでの郵便業務の改善を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	UPUは、郵便業務の質の向上及び郵便分野における国際協力の増進等に寄与するために設立された郵便業務に関する国連の専門機関である。また、APPUはUPU憲章第8条に基づき、アジア=太平洋地域内における郵便業務に特有な諸問題の解決を図り、郵便の利便向上に資するため設立された機関である。本事業は、UPU憲章第21条及びAPPU憲章第13条に基づく加盟国の義務として連合の経費を賄うための分担金を負担するとともに、UPUにおける災害対策の強化を支援することを目的として、財政的支援を行うもの。なお、UPU及びAPPU関連会合への出席等に係る諸費用は事業番号131の予算から支出している。								
実施方法	負担								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	▲10	▲8	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	222	262	291	320	340		
	執行額	222	262	291					
執行率(%)	100%		100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度
	万国郵便連合(UPU)の重要議案における我が国方針の達成率を80%とする。	万国郵便連合(UPU)の重要議案における我が国方針の達成率。	成果実績	%	95.6	100	94	-	-
			目標値	%	-	75	80	80	-
			達成度	%	-	133	118	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度
	UPUにおける政策形成に我が国の方針を反映させるため、UPUに総務省職員を派遣する。	UPUへの総務省職員の派遣数	成果実績	名	2	2	2	-	-
			目標値	名	-	-	-	2	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度
	UPUにおける災害対策の支援のため、UPUにおける災害対策専門職員を確保する。	UPUにおける災害対策専門職員数	成果実績	名	1	1	1	-	-
			目標値	名	-	-	-	1	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	分担金の負担実施件数(UPU分担金)	活動実績	件	1	1	1	-		
		当初見込み	件	1	1	1	1		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	分担金の負担実施件数(APPU分担金)	活動実績	件	1	1	1	-		
		当初見込み	件	1	1	1	1		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	拠出金の負担実施件数(UPU拠出金)	活動実績	件	1	1	1	-		
		当初見込み	件	1	1	1	1		

単位当たりコスト	算出根拠	単位当たりコスト	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	分担金の負担実施件数(UPU分担金)/件		千円	190,388	232,911	249,608	274,076
		計算式	負担額/件	190,388/1	232,911/1	249,608/1	274,076/1
単位当たりコスト	算出根拠	単位当たりコスト	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	分担金の負担実施件数(APPU分担金)/件		千円	759	1,049	1,073	1,290
		計算式	負担額/件	759/1	1,049/1	1,073/1	1,290/1
単位当たりコスト	算出根拠	単位当たりコスト	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	拠出金の負担実施件数(UPU拠出金)/件		千円	30,800	36,203	39,900	42,638
		計算式	負担額/件	30800/1	36203/1	39900/1	42638/1

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	万国郵便連合分担金	234.7	240.9	・UPU分担金の1単位あたりの増額、年金基金不足の補填等。 ・郵便分野の災害対策プロジェクトに関する費用の増大等。			
	政府開発援助万国郵便連合分担金	42.6	41.2				
	万国郵便連合拠出金	42.6	57.8				
計	319.9	339.9					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	VI 郵政行政							
	施策	郵政民営化の着実な推進							
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度	
		万国郵便連合(UPU)の重要議案における我が国方針の達成率<アウトプット指標>	実績値	%	95.6	100	94	-	-
			目標値	%	-	75	80	-	80
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	我が国がUPUに拠出金を支払うとともに、UPUにおける災害対策の強化を支援することは、UPUへの積極的な貢献を通じた我が国の地位及び発言力の向上につながるため、UPUが定める国際郵便の諸制度に我が国方針を反映させることに寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	UPU及びAPPUは、郵便の利便向上に資するために設立された機関であり、これらの組織に国力に見合う貢献を行い、その意思決定等に我が国方針を反映させ、もって利用者利便の向上を図ることは、国民や社会のニーズを反映するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	分担金については、UPU及びAPPU加盟国の責務として、我が国が実施する必要があり、また、拠出金については、UPUのプロジェクトの実施は、構成国からの拠出金で維持されており、国以外の主体に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	分担金については、UPU及びAPPU加盟国の責務として、我が国が実施する必要があり、また、拠出金については、UPUのプロジェクトの実施は、構成国からの拠出金で維持されており、我が国も構成国としての国力に見合う貢献の維持及び国益の確保の観点から、当該施策を実施する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	分担金及び拠出金ともに、構成国としての国力に見合う貢献の維持及び国益の確保の観点から、真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合った成果実績を挙げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		分担金については、我が国は最大等級を負担しつつ、UPUの郵便業務理事会議長及び管理理事会第二委員会共同議長の職を担い、連合の意思決定及び組織運営に大きく貢献・関与している。また、拠出金については、UPUの災害対策強化の活動に充てられており、当該拠出による、当該分野において我が国の貢献を拡大しているとともに、国際会議の場においてUPU事務局長が謝辞を述べるとともに、我が国の貢献についての情報発信も行われている。分担金については、UPUのプログラム及び予算に関する報告書(Programme and Budget)及びAPPUの財務報告書(Report of certified public accountant and financial statements)において、分担金の使途等を確認しており、その執行は適切であると考えられる。また、拠出金については、UPUの定例会合において、UPU事務局の災害対策プログラムの進捗状況に関する文書等を確認したところ、適切に執行されている。災害対策プログラムは国際郵便業務の持続可能な発展に資するものであり、当該プログラムへ拠出することは有意義である。
	改善の方向性		分担金については、連合加盟国の責務として分担金を引き続き負担。拠出金については、UPU事務局と緊密な連携を図ることで、プロジェクトの進捗状況を随時確認し、適切な予算執行管理に努める。

外部有識者の所見

「普遍的な郵便業務の質の持続的発展の促進」、「郵便分野の国際協力の増進」、「郵便業務に関する国際政策形成に日本の政策を反映させる」といった事業目的は理解できます。また分担金、拠出金についてその用途や執行状況を把握する姿勢にも好感が持てます。しかし、案件131と同じ成果指標である達成率(UPUの重要議案において日本の方針を反映させる割合)は、何を重要議案とみなすのかという点で裁量性があるようにおもわれます。また議案提出等の行動が、どのような形で「郵便業務の質の持続的発展の促進」に寄与しているのか、「郵便業務に対する国際政策形成に日本の政策を反映」できているのか、丁寧な説明が望まれます。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り
 条約等に基づくもの

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

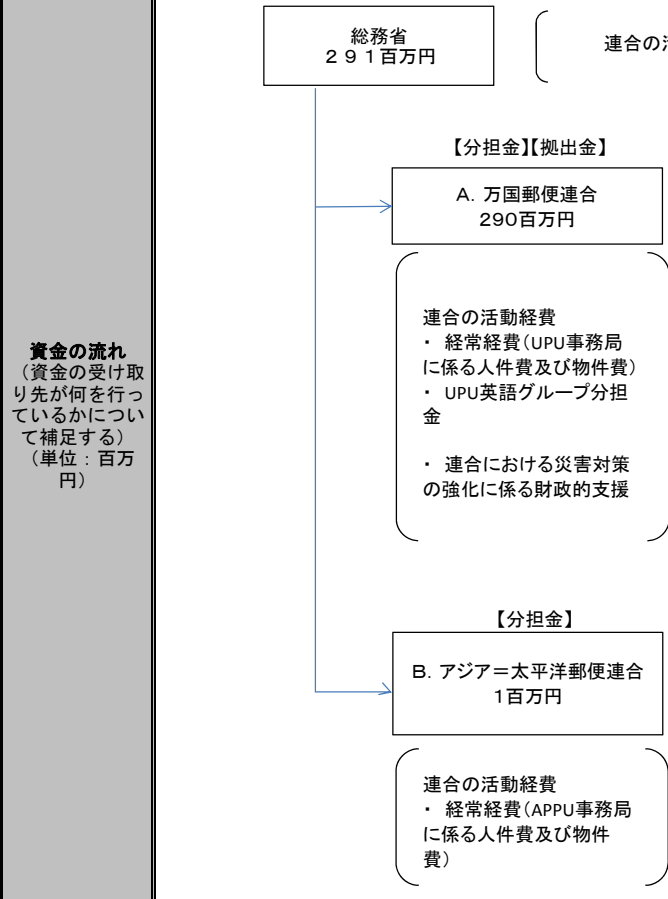
何を重要議案とみなすのかという点で裁量性があるとのこと指摘については、各国の利害が対立するUPUで扱われる全ての議案について日本の方針を反映させることは非現実的であることから、重要議案(すなわち、我が国の郵便制度・業務に大きな影響を与えると認められる議案)に関して日本の方針を反映させるという成果目標を設定している。また議案提出等の行動が、どのような形で「郵便業務の質の持続的発展の促進」に寄与しているのか、「郵便業務に対する国際政策形成に日本の政策を反映」できているのかとの指摘については、例えば、日本は、本施策による拠出金により災害対策の強化を実施しており、災害危機管理に関する指針や加盟国セミナーの開催を通じて、UPU加盟国の防災意識を高める取組みを進めている。こうした取組みにより、災害時における郵便業務の継続等が確保されることになるため、「郵便業務の質の持続的発展の促進」に寄与していると考えられる。また、日本は、現行は4年ごとに廃止・新設を繰り返している万国郵便条約を恒久化(改正部分のみを議定書形式で改正)する議案を提出しているが、これは4年ごとに廃止・新設されることで条約の内容が大きく変わることがあり法的な安定性に欠ける面があるところ、日本の法令のように一部改正方式を導入することを求めるものであり、「郵便業務に対する国際政策形成に日本の政策を反映」しようとしているものである。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0146, 0147, 0148	平成23年度	0146, 0147, 0148	平成24年度	0139, 0140, 0141
平成25年度	0139	平成26年度	0137	平成27年度	0135

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 万国郵便連合			B. アジア=太平洋郵便連合		
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
分担金	連合の活動経費の財政的負担		250	分担金	連合の活動経費の財政的負担	1
拠出金	連合の活動経費の財政的負担(特に災害対策の強化支援)		40			
計			290	計		1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

